

[論 文]

マレーシア・クランタン州におけるIntercultural Learning and Community Engagement (ILCOME) プログラムの試み

——短期留学でのソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)
を活用したサービスラーニングにもとづいて——

On Intercultural Learning and Community Engagement (ILCOME) Program
Practiced in Kelantan, Malaysia: Based on Short Study Program and
Service Learning Utilizing Social Networking Service (SNS)

安倍尚紀¹

Abe DN Naoki

概要 本稿は、2013年2月から3月にかけてマレーシアのUniversiti Malaysia Kelantan (本部・クランタン州・コタバル市) において開始した国際交流プログラム・国際学会 International Learning and Community Engagement (略称ILCOME2013) について詳論する。本プログラムは2007年度から大分県立芸術文化短期大学の教育カリキュラムにおいて採用されているサービスラーニング^①という地域活動実践の手法を活かし、学びと地域貢献、研究を追求した点でユニークな成果を得ることができている。

Abstract This paper discusses about the international conference and educational program hold in Malaysia named “International Learning and Community Engagement (ILCOME2013)” started from February to March 2013. This program contains both educational part and international conference part as well as short visit program by students of Oita Prefectural College Japan. We succeeded in having unique outcome by introducing method of service learning, started at Oita Prefectural College in 2007.

キーワード SNS、短期留学、サービスラーニング、記録による資源化

1. 問題の所在

本稿の目的は、2012年度から大分県立芸術文化短期大学 (以下、芸文短大と略記) において筆者が実施してきたマレーシアでの国際プログラムについて振り返りつつ、いくつかの成果について詳論することである。短期留学と国際会議、サービスラーニングの実践を組み合わせる本プログラムは、クランタン州のマレーシア国立大学クランタン校 (University

¹ 公立大学法人大分県立芸術文化短期大学・専任講師

Malaysia Kelantan以下、UMKと略記)の全学を巻き込みながら、国境をはさんで近くにキャンパスを持つタイの国立大学の学生たち(Prince of Songkla大学から14人)をはじめ、その他多くの国からの研究者を交えて実施された。

芸文短大内ではこの約3週間を通称「マレーシア短期留学」と呼んで、参加者を募集している。後述するように、UMKはアントレプレナーシップ学部やビジネス学部を擁することもあって、地域貢献活動(community engagement)に積極的な大学である。それだけに本プログラムでは、教育面だけではなく、地域貢献でも研究面でも、ユニークな相乗作用が起こっている。

以下、2節では、特に我が国日本との関係においてマレーシアという国家、クランタン州について論述する。3節では関与した大学と短期留学プログラムの実施について述べ、いわゆる国際交流プログラムや短期留学だけに限らないサービスラーニングとしての教育効果と地域貢献活動としての効果を含めて検討していきたい。

2. 対象地の概況——マレーシアという国家、クランタン州と受け入れ先大学について

2-1. マレーシアの基礎データ

連邦国家であるマレーシアの面積は日本の国土の約0.9倍、33万平方キロメートルで、2012年マレーシア統計局のデータによると人口は2933万人^②、そのうちの61%が、連邦の宗教であるイスラム教徒だ。国全体が赤道に近いため熱帯雨林気候に分類され、一年を通じて常夏の気候の中で多種多様な生態系を持つメガダイバース国家^③のうちの一つである。

特にユニークな民族構成は、注目すべきポイントだ。いわゆるマレー系(マレー半島ではなくボルネオ島のほうに存在するサバ州とサラワク州の原住民やヨーロッパ系を含む)が67%、中国系が25%、インド系が7%共存しているのだ。近隣のタイやインドネシアなどとは異なって、中国系・インド系民族は現地同化しておらず、独自の言語、宗教、食文化などを維持しながら共存しているというユニークな多民族国家である。このため、国語であるマレー語の他、正式な公用語として英語、中国語(北京語)、タミール語が公認されている^④。

産業としては、石油や天然ガスの輸出もしており、製造業(電気機器)、農林業(天然ゴム、パーム油、木材)が主力だ。東南アジア諸国においては、シンガポールに次ぐ経済大国・先進国である。こうした中で、立憲君主制の議会制民主主義が採用されている。元首たる国王は、5年の任期でそれぞれの州を統括するスルタンによって互選される。

藤巻(2009)が当時から豊かな新中間層の存在を指摘しているとおり、依然として農業従事者や未熟練労働者などからなる低所得の人口が多く見られる他の東南アジア諸国と比較しても「富の格差」は少ない^⑤。

一般財団法人ロングステイ財団が国内を対象におこなっている調査によると、マレーシアは、ロングステイ(海外滞在型余暇)したい国、2006年から2012年まで7年連続第一位に選ばれている^⑥。この理由としては、市販の海外ツアーでも喧伝されているような治安の良さに加えて、いくつかある。(1) 3つの民族が混在することによって、食を含めた文化的な多様性があること、(2) 英語が第二公用語であること、(3) 医療先進国であること、(4) 格安航空会社(LCC:Low Cost Carrer)の拠点であることだ^⑦。

2-2. 日本との歴史的経緯と経済的つながり、親日性について

「東南アジア」という時のおおよその地理上の範囲は、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、2002年に独立した東ティモール（ティモール・レステ）の11カ国である。これらの国々は、比較的、独立主権国家としての歴史が新しい。域内隣国との結びつきよりも、かつての宗主国－植民地の関係に由来して人的交流や学術交流が強い。マレーシアもこの例外ではなく、かつての宗主国であったイギリスの影響が見られる極めて新しい国である。このような背景に、マレーシアが親日的である理由について考察してみたい^⑧。

現地でいわゆる「マレー作戦」あるいは「コタバル北部上陸作戦」の痕跡を目の当たりにすることができる。1941年12月8日、真珠湾攻撃の1時間前、当時の日本軍はマレー半島北端に奇襲上陸し、当時マレーシアを植民地として支配していたイギリス軍を撃破した。その後も英軍との戦闘を交えながら、55日間で1100キロを行軍していき、結果、翌年1月31日には、半島南端のジョホールバルを攻め落とした。こうした形式的史実は、本来ならば東アジアの一部の国々と同じく、反日感情を惹起する引き金となるものかもしれないが、その結果は全く異なっている。マレーシアが、極めて親日的な国となったのはなぜだろうか。

1945年の日本軍降伏によって、マレーシアは再度イギリス植民地になってしまう。ところが、日本の占領時代を経て、マレー人は以前の従順なマレー人ではなくなっていたといわれる。旧日本軍は、西欧人専用だったクラブやプールなどを、肌の色にかかわらず一般に開放するなどの政策をとり、アジアの同胞民族としてマレーシア人のプライドを鼓舞したのである^⑨。

こうした経緯を経つつ、現在の与党である統一マレー国民組織（United Malays National Organization、以下、UMNOと略記）の主導により、1957年8月31日、マレーシアは正式に独立した。

1981年に総理大臣に就任したマハティール首相は、「Look East政策」を掲げた。旧宗主国であるイギリスや他の欧米諸国ではなく、東方の日本や韓国から学ぼうという指針である。科学技術や産業だけでなく、伝統や食文化に至るまでも射程に入れた政策だったため、現在でも日本の影響は見られるし、人々に受け入れられている^⑩。

2-3. 滞在先であるクランタン州の特殊性

「拡大大都市地域」であるクラン・ヴァレー都市圏（KLとその周辺）の見学も、プログラムに含んではいないが、短期留学がおこなわれるのは、タイ国境に南接する半島マレーシア北東部に位置するクランタン州である。同州は前記の与党UMNOの支配が続いた1980年代を除き、最大野党である全マレーシア・イスラム党（The Islamic Party of Malaysia、マレー語：Parti Islam Se-Malaysia、以下PASと略記）の牙城として、極めてイスラム色が強いユニークな州だ。1950年代末からの約20年間、および90年の総選挙以降、政権を掌握してきたPASは1950年代以来、排他的マレー人中心主義、イスラム原理主義そしてイスラム法のシャリアを基礎とするイスラム国家の実現を政治目標として標榜してきた政党であり、上記のUMNOを中核とする政府・連合与党（BN）が、民族融和政策および社会経

済多元主義を脅かす過度なマレー・イスラム主義を否定するとともに世俗的開発路線を推進してきたのに対して、真っ向から対立してきた^①。

「こうしたUMNO対PASの対立は、クランタン州（政府）と中央（政府）との『地域間対立』の様相をおびるようになった。すなわち連邦国家であるマレーシアにおいては、土地および宗教など『内政問題』については各州の権限に委ねられているが、開発資金の分配問題や、連邦政府の州自治への介入問題をめぐって連邦政府とクランタン州政府はしばしば対立してきた」（藤巻、2009、p32）。

クランタン州をマレーシア全体に位置づけて他州との相違点をさらにみると、PPP 4州（クランタン、トレンガヌ、プルリスおよびゲダー）の一つだという言い方もできる^②。中央政府側からPPP 4州に対する地域的眼差しは、これらの北部州が、ボルネオ島に存在するサバ、サラワクの東マレーシア 2州^③と政府との関係（かつて敵対的だった）と同じような特殊な政治的ニュアンスを帯びてもある。

クランタンは、伝統的マレー＝イスラム文化が根強く残っているという意味でも、特殊な州である。このことは例えば、若者向けの娯楽施設や酒類の管理の厳しさに見られるように、モスクの存在感や、娯楽や人間関係に対する哲学を織り込んだライフスタイルに顕著に見られる。

そもそも、隣州トレンガヌ等と並んで、クランタン州のマレー人人口比率が9割と高いことについて藤巻は次のように分析する。「英領マラヤ時代以来、経済開発が西海岸を中心に行われたのに対して北部・東海岸は開発の対象とはならず、華人やインド系移民の流入を招かなかつたことによる。それはなぜか。先に述べたように、半島北部州は他州と異なり、18世紀末タイの属領であり、その後1909年にイギリスに割譲され（ジョホールとともに非マラヤ連合州となる）、英領マラヤに最も遅く組み入れられたからである」（藤巻、2009、p34）。

3. ILCOMEプログラムについて——サービスラーニングとSNS

2節冒頭に示したようなロングステイヤーにとってだけでなく、留学をして学びたい日本の大学生にとっても、（英語をマスターするための語学留学で有名な）フィリピンの治安面での不安、シンガポールの物価の高さなどと比較すれば、自然と文化が多様なマレーシアという国は、魅力的な選択肢の一つであり得る。

本プログラムは、2012年1月、筆者がチェンマイの国際会議で現地滞在した際、Professor Dr. Farok bin Zakaria（UMK, The Department of Languages Studies and Generic Development : PBI学部長）と懇意になって、後日、大学訪問をしたことが契機となって始まった。学内では、語学系・社会科学系を教える外国人教員がかなり多く、予想以上に日本語・日本文化に対するニーズがあった。

当初の着想では、UMKの学部長Farok氏に加えて日本語セクションの要望に応じて、日本語ネイティブスピーカーである日本人学生^④を現地に連れて行き、交流を図るというだけの計画であったが、せつかくの滞在機会を活かして国際学会を同時開催することにした。そこで英語で報告するという参加学生にとってのハードルを設けるとともに、そこに至りつくまでの過程のサービスラーニングを地域振興に結びつけようという発想にたどり着く。

これが、文化を超える学び (Intercultural Learning) と地域連携 (Community Engagement)、ILCOMEと名付けた経緯である。

基本的には、UMKで日本語コースを履修している100人以上もの学生たち^⑮と、そこから選抜されたコアメンバーとのさまざまな交流プログラムを通して、相互に学びを深めるという短期留学 (study visit) の形をとっている。

芸文短大内では「マレーシア短期留学」と呼んでいるが、国際会議パートを含めてILCOMEという総称が正式名称となる。今回のILCOME2013は、(UMK外部から) 4人の日本人講師、芸文短大から10人の学生参加者を得て実施した。UMK内部では言語系と人文社会科学系の教員たちが協力して、“ILCOME-UMK Kelantan Di Mata Dunia” (邦訳: クランタン州から世界に目を向ける) という3つのキャンパスを横断する大掛かりなプログラムになっている^⑯。

その他の重要情報を、以下に箇条書きにしておく^⑰。

(1) 期間としては、2013年2月12日から3月4日までに実施 (この日程に追加して、日本側プログラムでは後半に2日間のクアラルンプール観光を含めたため、3月6日に帰国)。

(2) 場所は、マレーシア・ケランタン州にある大学UMK、コタバルキャンパスを拠点として実施した (Bachokキャンパス、Jeliキャンパスも使用)。

(3) 国際交流基金などからの支援を受けると同時に、PBI学部長Farok bin Zakaria氏の全面的なサポートのもと、教育プログラムの一環として、学内助成金を受けて実施した。したがって、学生負担の金額が10万円弱と少ない金額となった (鉄道、航空機、現地でのバス等を含む交通費、宿泊費、食費の大半、会議や大学関連の諸費用などを含む)。

(4) 滞在中に使用する言語はすべて英語。学生にとっては、英語を用いて日本文化や日本語を教え、現地の文化を学ぶという経験、現地の大学授業の受講。学生にとっては、少ない自己負担で英語を用いた短期留学が実現できるというメリットが大きい。

(5) UMK学生によるガイドグループを形成。講義の都合などを勘案しつつ、毎日、交代で常に6~7人が交流し、異なる大学の学生同士で親交を深める。

(6) UMK学生の他にも、国境をはさんで数時間程度のタイ国から、国立Prince of Songkla of Universityパッタニーキャンパスで日本語を学んでいる学生14人が、プログラム後半に参加した。

(7) プログラム後半、国際会議での学会報告 (英語) というハードルを設定し、

そのための素材として、現地のコミュニティに入り込んでサービスラーニングを行った。参加学生たちは、「Promotion of Kelantan」をキーワードに、クランタン州での地域活動・情報発信に従事。

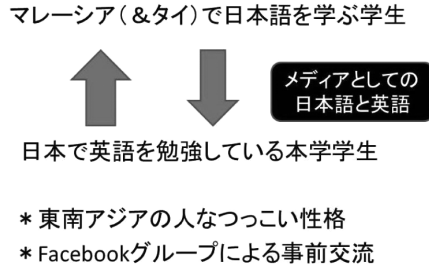
(8) 国際会議“Intercultural Learning and Community Engagement 2013”（プログラム全体と同じ呼称のILCOME 2013）は、2013年2月26日から28日にかけて、UMK、Bachokキャンパスにて開催された。学生セッションは2月27日に開催。参加した学生10名は、UMK学生10人とのペアで合計4人ずつのチーム（全体合計20人の報告者）を作り、5つの領域（観光、教育、食、ファッションと産業）を担当した（注にて詳述¹⁸⁾。国際会議の専門家パートでは、さまざまな所属大学から来訪した報告者・参加申し込みは、マレーシア、タイ、カナダ（シンガポール大学）、イラン、インド、台湾、メキシコとナイジェリア（飛行機の都合で当日は参加できず）と多国籍にわたった¹⁹⁾。

上記（6）の情報発信では、学生全員がアカウントを利用していたソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）であるFacebook²⁰⁾、具体的にはFacebookグループ・Facebookページという機能を活用した。このことによって情報発信だけでなく、個人ベースでもアカウント同士の交流が促進されるなど、予想外の効果を得ることができた。Facebookページとしては「くらんたんみつけたUMK × Oita Geitan」を作成し、多言語（Japanese, English and Malay）で情報発信をおこなった。目的としては、主として日本に向けた、国際的なクランタン州の広報が中心となった（日本語・英語を併記）。

ここでの情報発信の対象は、3つのUMKキャンパスとその近辺の環境の他、プログラムに含まれる市役所や観光局、ホームステイ先、現地の大学（UMKの他に、Universiti Sains Malaysiaクランタンキャンパス）・高校（MRSM TumpatおよびSMS Faris Petra）での日本イベント・日本語授業、ローカルの工場など2次産業、Tumpat地域の村落、旧日本軍が上陸したPantai Sabakと戦争記念博物館、日系企業（岡山県笠岡市に本社を持つローム・ワコー社）、支援くださった国際交流基金クアラルンプール支部（表敬訪問）等、関わったすべての場所である。

4. まとめにかえて

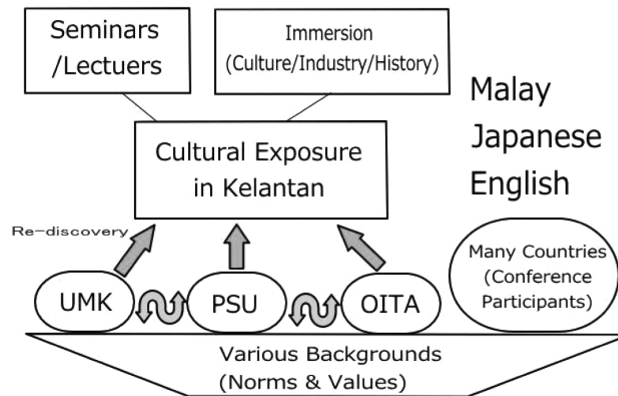
これまで、現地の状況やプログラムの紹介が中心となったが、ILCOMEを他の国際交流プログラムや短期留学プログラムと比較すると、以下に図示するような大きな特徴をもっている。



(図1 ILCOMEプログラムの特長)

本プログラムは、例えば非英語圏の学生が英語圏の大学に滞在して言語や文化を「学ぶ」というような、単なる一方的な留学プログラムではない。通常の短期留学の場合、講義を受けたり、現地の文化を体験したりと、受益者は留学したプログラム参加者であろう。しかし本プログラムの特徴は、参加者間の一方的ではない互酬性（reciprocity）にある。英語を中心とした語学や国際関係に関心を持つ日本側の参加者だけでなく、それに対応して、マレーシアとタイで日本語・日本文化を専攻している学生が集まり、日常的に交流をはかることにより、3国間の国公立大学の学生たちが深く交流できる関わるプログラムになっている。ここでは、日本語・日本文化、そして英語がコミュニケーションのためのメディアとなっている。プログラム終了後も、学生同士の長期的な関係を維持している様子が見受けられるが、上記の特性に加えて、プログラム実施の事前／本番／事後にSNSというメディアを活用したことも、良い効果を生み出したと言える。

また、サービスラーニングの効果は、以下のような図2として整理できるだろう。



(図2 サービスラーニングの効果)

右上の四角に「文化／産業／歴史に入り浸ること」と表現しているが、必ずしも講義室内に限られない、プロセスとしての学びを追求したことが大きな特徴である。具体的には、学外、とりわけコミュニティへの接触を重視した。この中で、学生たちが長期間、一緒に

滞在することによって、コミュニケーション言語としては英語を中心に日本語やマレー語を交えながら、マレー、インド、中国、タイ、日本とさまざまな文化に属するピアの仲間関係からの学びが意義深かったと考えられる。国際会議の報告やSNSの取材・書き込みなどを通して、UMKの学生たち自身も、身近なクランタンを再発見できたのではないだろうか。

本ILCOMEプログラムは、もちろん、本稿2節で検討したような「マレーの揺りかご」とまで呼ばれるクランタン州での文化的学びも大きいものの、現地のメディアでも何度も放送・全国紙に掲載される等、マレーシア国内での反響が大きかった^①。今後の課題として挙げられるのは、逆向きに、マレーシアから日本への訪問を実現させる、産業・ビジネスレベルでの交流を図る等、SNS内のみならず今回構築した関係を継続・発展させることである。幸いなことにUMK側では、本ILCOMEプログラムの後、支援くださった在マレーシア大使館その他の協力もあり、財団法人日本国際協力センター（JICE）が主催してASEANの10カ国から学生を日本に招待するJENESYS2.0プログラム（21世紀東アジア青少年大交流計画）に前代未聞の17人もの学生が採用され、日本に派遣された^②（残念ながらJENESYSの訪問プログラムが過密だったため、大分には立ち寄れなかった）。今後も、本プログラムの特長を活かしながら、事業を展開させていきたい。

注

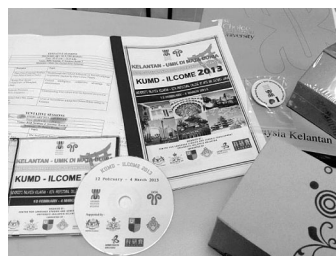
- ① サービスラーニングとは、大学で学んだことや特技を活かして、地域社会に貢献する活動を行う教育プログラムのことである。この活動実践において大分県立芸術文化短期大学は、文部科学省平成21年度大学教育推進プログラムに選定された。
- ② 外務省ウェブサイトより <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html>
- ③ 広範な自然生息地に恵まれ、植物資源と動物資源が豊富で、この地域にしかない固有種が数多く棲息する国家として、指定を受ける。
- ④ マレーシアにおいては、民族同化政策は必ずしも推進されていないが、マレー系への優遇政策は存在し、それを目の当たりにすることがある。（藤巻、2009、p31）「ブミプトラ」（Bbumiputera=先住民）という言葉はその一つであり、マレー人中心主義を指す。憲法においても国教はイスラムであり、マレー人の公務員への優先的登用と土地の保有に関わるマレー人の特権などが明記されている。
- ⑤ 「経済成長にともなって、教育が普及し国民全体の教育レベルが上昇したことで高等教育を受けて専門的な知識や技能を備えた人材が育ち、成長しつつある国内民間企業や外資系企業のホワイトカラー・専門職あるいは企業家など高所得を得る機会に恵まれる一群の人々が登場した。『新中間層』と総称されるこれらの都市住民は、伝統的な身分体系のなかの中上層に位置することで恩恵を受けることができた旧来の中間層とは登場の背景が異なり、産業形態の変化とそれともなう高等教育を受けて新しい技能や専門性を有する人間である」（藤巻、2009、p9）。
- ⑥ 2012年度に開催したイベント・セミナーで実施されたアンケートで、延べ297回、参

加者総数20,268人に対して、収集したアンケートの有効回答数は3,235である。

- ⑦ 第一に、食を含めた文化的な多様性と魅力である。先述した通りマレー、中国、インドと3つの民族に合わせて、マレー料理、中華料理、インド料理とそれぞれの民族料理を提供するレストランが多い。野菜、果物、肉など、基本的な食材は安く、外国製の家電などを除いて、あらゆる物価が一般的に日本の1/3程度の感覚で生活することが可能だ。また、マレー人（マレー系、中国系、インド系）の他にも、比較的ビザを取得しやすいことから多種多様な民族が暮らしている。日本からの輸入食材も手頃な値段で流通している。第二に、マレーシアの第二公用語が英語で、外国人にとって意思疎通が容易であることだ。ほとんど全てのものに英語表記があり、マレー語に習熟していなくても会話には困らない。第三に、マレーシアが医療先進国であることだ。専門分野を持って欧米で学んだ医者が多い。国家プロジェクトとして、観光しながら高度な医療を提供するメディカルツーリズムに注力している。第四に、クアラルンプールには、エアアジアの本社があり、他にもファイアーフライやSCOOTをはじめとする格安航空会社（LCC：Low Cost Carrer）の就航拠点になっている。クアラルンプール国際空港（KLIA・LCCT）は、アジアのほとんどの主要都市や観光地、オーストラリアの各都市にも格安でアクセスできるハブ空港である。
- ⑧ 多くの東南アジアの国民は、親日的である。理由の一つとして、日本政府がODAなど（有償・無償）支援を継続しており、それが多くの人々に周知されていることもあるだろう。外国人とともに国境を超えると気づくことであるが、日本人国籍、そして日本国のパスポートというのは世界中で有数の強力なパスポートである。
- ⑨ 日本の軍政下で、それまで自明視していた考え方からの転換が起こり、反植民地主義に目覚めたという見解は多い。ウルク・アジス氏によると「日本軍がもたらした『大和魂』のような考えをもつこと」の影響で、英国人が日本の敗戦後に再び戻ってきて悪質な独裁的制度をマレーシアに課そうとしたとき、人々は立ち上がったという。
- ⑩ マレーシアに限らず、ここ20年の東南アジア諸国は、政治体制も生活面でも、急激な変動の時期を迎えている。日本人からすると、新聞以外の活字を読む一般人は少なく、書店では必ず、英語、中国語などの本がマレー語と同じくらいたくさん配架されていることに驚くであろう。これは弱みであるが、自文化の確立を模索している姿でもある。
- ⑪ ただし、82年総選挙でUMNOに敗北してから、PASはこれまでのイラン型イスラム原理主義運動から転換を図り、州内の華人に対しても宥和的姿勢をアピールするなどその柔軟さを強調するようになったが、90年に再び第一党に復帰し州政権を掌握した後は、イスラム法にもとづく諸法案を州議会に提出するなど、再びイスラム主義的姿勢を前面に打ち出すようになり、連邦政府の態度を硬化させている（藤巻、2009、p32-33）。
- ⑫ PPPとはPAS（政党名）、Pondok（伝統的イスラム寄宿学校）、Padi（マレーシア語で稲（米））の頭文字をあわせたものである。これらの4州は伝統的マレー農村社会であり、1970年代、イラン革命を契機としてイスラム世界に広がった改革（ダックワ）運動が盛んな地域だ。藤巻のデータに基づく見立てによると、「これらの地域でPASが勢力を拡大してきたのは、クアラルンプール首都圏やスランゴール・ペナンといった西海岸

諸州に比べ経済的停滞がいちじるしい貧困州であり、また開発政治を推進してきたマレー系与党のUMNOに対する不満層を吸収してきたからである。さらにPPP 4州において北部イスラム改革運動が興隆してきたのは、この地域が伝統的マレー＝イスラム社会として存続してきたからにはほかならない」（藤巻、2009、p32）。1999年総選挙でクランタン州の隣州トレンガヌでもPASが優勢を占めたことにより、連邦政府に対するPPP 4州は存在感を放ち続けている。

- ⑬ サバ州では入国管理・教育などにおいて独自権限が認められてきた。ある意味、日本における沖縄の立場にも似通ったものがあるかもしれない。連邦政府主導の開発政策をめぐって、サバ州は西（半島部）側の国内植民地的地位に置かれているという議論もある。サバ州は英領北ボルネオ、サラワク州は英領サラワクとしてイギリスの植民地であったという点では共通しているとはいえ、イスラムでなくキリスト教の信仰が多い等、歴史的民族的な共通基盤を多く持たない。
- ⑭ 先の節に記したとおり、マレー系住民が9割というクランタン州では、教員以外に日本人のネイティブスピーカーと会話する機会はなかなか得られず、現地学生にとっては極めて貴重な機会を提供していることになる。
- ⑮ 2008年の開設以来、UMKでは300人以上の学生が、日本語を専攻しており、学生の間では人気科目となっている。それだけに、特に同世代の日本語のネイティブスピーカーとの直接の交流は切望されていたという前提がある。
- ⑯ 詳細は注に記すが、学生にとっての学びに着目すると、アクティビティのカテゴリーとしては、次のように分類できる。アイスブレイク、ILCOME自体のイントロダクション、マレー文化の講義、英語・マレー語の講義、歴史・文化についての学外研修、産業についての学外研修、ホームステイプログラム、学校訪問、国際会議やセミナー、イベントでの文化交流、評価パート。
- ⑰ 学生のアクティビティとして提示していたのは、以下のことである。
 - (1) UMKで、英語、マレー語、マレー文化、社会調査法についての講義を受ける。
 - (2) 現地サポート学生や教員との文化交流をはかる。参加者は個々人の得意分野に応じて、英語のプレゼンテーションを用意していく。
 - (3) 現地主要施設や地域の住民組織、日系企業等を訪問し、インタビューや観察によって情報収集する。SNSを利用して、大学周辺のソーシャルマップを作成する（以上を「マレーシア短期留学のサービスラーニング」と総称する）。
 - (4) 上記の成果をプログラム後半の国際会議（学生部会）で報告する（言語は英語）。
- ⑱ 国際会議（ILCOME2013）記録は以下のURLで見ることができる（<http://sociology.kakoku.net/>）。



Presentation No. 1. Education in Kelantan.

Presented by Risako Kawasaki, Misaki Ogata, Adam Chew, Nur Asmirza.



Presentation No. 2. Fashion in Kelantan.

Presented by Yuna Sakai, Ayame Harada, Calvin Loh Chun Hoong, Nurfarahani binti Ab.Hakim



Presentation No. 3. Foods in Kelantan.

Presented by Hasumi Fukumtsu, Takako Kosaka, Mujaddid Karim, Liew Chew Ping



Presentation No. 4. Sightseeing in Kelantan.

Presented by Megumi Matsushima, Chie Arita, Anis Naquiah, Fiezlyn Long.



Presentation No. 5. Industry in Kelantan.

Presented by Kaori Abe, Kaho Ishii, Wan Nurul Farahah Wan, Nik Zulfieka Jue



- ⑲ UMK関係者を含めるとドイツ、ポーランド、カンボジア、中国、インドネシアその他、多くの国からの参加者が報告・参加した。国際会議に馴染みの薄い学生たちにとっては新鮮な体験になったと思われる。
- ⑳ Facebookは、2004年に13歳以上であれば無料で参加できるSNSである。2005年ころから普及し始めたMixiは仮名で登録できるのに対して、Facebookは実名登録制となっている。
- ㉑ ILCOMEプログラムは、これまでになかった試みとして、現地の全国紙に掲載された。



(2013年2月13日Pelajar Jepun teruja pelajari budaya tempatan, UtusanMalaysia紙(muka22))



(2013年3月12日Hasrat mahu datang lagi, UtusanMalaysia紙 muka30)



(2013年4月25日UMK promosi Kelantan, Berita Harian紙muka30)

- ② 2013年5月25日から6月2日までの第二派遣で12人、6月22日から6月30日までの第三派遣で5人のUMK学生が、東京、京都、九州など、いくつかの地区に別れて、日本を訪問した。

謝辞

本論文の成果は、国際交流基金の2012年度助成（「Intercultural Learning and Community Engagement (ILCOME) conference: For the purpose of increasing population of interchange between Malaysia and Japan」）とUMKの学内助成金を受けて得られたものである。日本側のマレーシア短期留学と教育プログラム開発は、大分県立芸術文化短期大学のサービスラーニングという体制のうえに、学内の研究費特別枠（24年度30万円、25年度20万円）の支援を受けてはじめて成立した。海外出張中に間接・直接の支援をくださっている本学の先生方・職員の方々に深く感謝申し上げる。なお、SNSの活用、記録の活用等、本論文の一部は、科学研究費・基盤研究B「国際比較に基づくアーカイブズと社会の関係に関する総合的研究」（研究課題番号：22330164）の成果によるものである。

参考文献

- 安倍尚紀、2013、「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の特性を活かした学生参加型の地域連携教育——24時間動き続ける自律空間の記録管理——」『大学教育と情報』2013年度 Vol.2、私立大学情報教育協会、pp.20-23
- 藤巻正己、2009、「東南アジアの国民国家とエスノナショナリズム」、『東南アジア入門』、古今書院、pp.18-37
- 吉良伸一、2011、「社会学的教育実践としてのサービスラーニングⅡ」、『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』49、大分県立芸術文化短期大学、pp.87-98
- 矢守克也、2010、『アクションリサーチ——実践する人間科学』、新曜社

参考ウェブサイト（2013年11月時点）

一般財団法人ロングステイ財団ウェブサイト www.longstay.or.jp